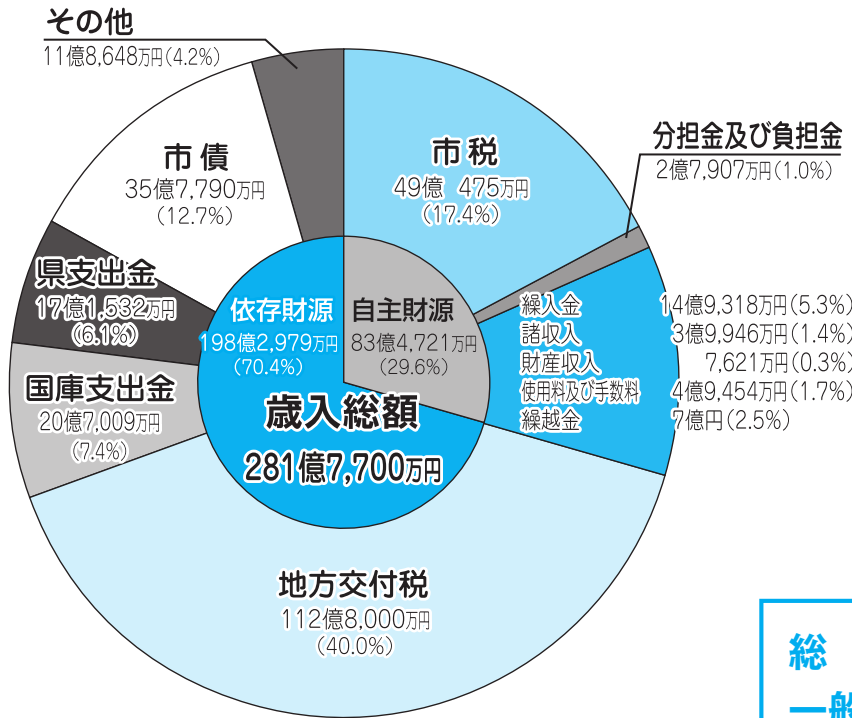


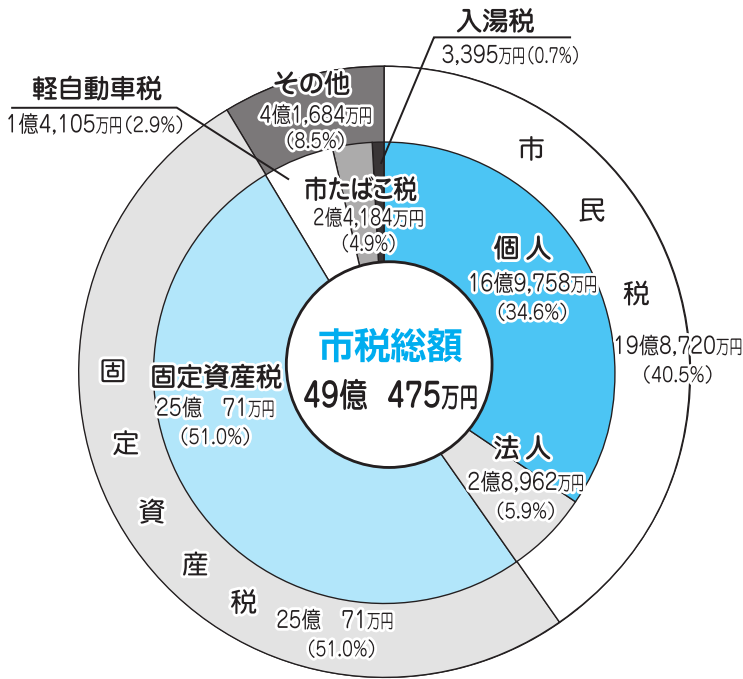
一般会計 歳入の内訳



平成30年度 当初予算

総額	493億8,426万円
一般会計	281億7,700万円
特別会計	137億7,715万円
企業会計	74億3,011万円

市税の内訳



予算編成7つの柱

- **産業・雇用**
地域資源を活かして産業を育てるまち
- **環境・防災・社会基盤**
美しい水と緑を守り、暮らしの基盤が整う共生のまち
- **健康・福祉**
支えあい助け合う安心のまち
- **教育・文化・人づくり**
香り高い地域文化と心豊かな人を育むまち
- **自治・まちづくり**
市民と行政が協働でつくるまち
- **地域振興**
個性あふれる地域づくりを推進するまち
- **行財政運営**
健全な行財政運営を実行するまち

郡上市の平成30年度予算の総額は、約494億円。そのうち福祉、医療、教育や道路整備など、みなさんにとって基礎的な行政サービスを行う一般会計は、約282億円で平成29年度の当初予算に比べ、3.2%の減となっております。

一般会計の歳入のうち、市税は49億475万円(前年度比0.3%減)、国庫支出金は、社会资本整備総交付金(都市再生整備計画事業)や建築物耐震化事業補助金の増などにより20億7,009万円(同3.6%増)、地方交付税は合併算定代替措置の段階的縮減などにより112億8,000万円(同3.2%減)を見込んでいます。市債は、合併特例債の活用を進めますが、35億7,790万円(同5.8%減)となっております。

また、今年度は、ホテル積翠園改修と吹高原スポーツ広場第2グラウンド改修、白鳥ふれあい創造館改修のための財源として公共施設整備基金から2億円を、ケーブルテレビ伝送路等更新のための財源として、ケーブルテレビ事業整備基金から2億5,000万円を、財源不足を補うために財政調整基金から9億8,300万円を繰り入れることとしています。

市税収入などの自主財源は、83億4,721万円で全体の29.6%しかなく、地方交付税や国

《用語解説》

市税…市民のみなさんから納めていただく市税や固定資産税など

繰越金…前年度から繰り越されたお金

繰入金…基金（特定の目的のために積み立てられる資金または財産）などを取り崩して、一般会計へ繰り入れるお金

分担金及び負担金…福祉事業や土木事業などに対する負担金

使用料及び手数料…住民票などの発行手数料や市営住宅の使用料など

市債…道路や学校などの公共施設を整備するために借り入れるお金（借入金）

地方交付税…国税の定率分を、市の財政状況に応じた一定の基準により、国が交付するお金

国、県支出金…国、県の施策に沿った特定の事業を行う場合などに財源として交付されるお金

人件費…職員、議員などに支払われる給与や報酬など

公債費…主に事業を行うために借り入れたお金（市債）の元利償還金

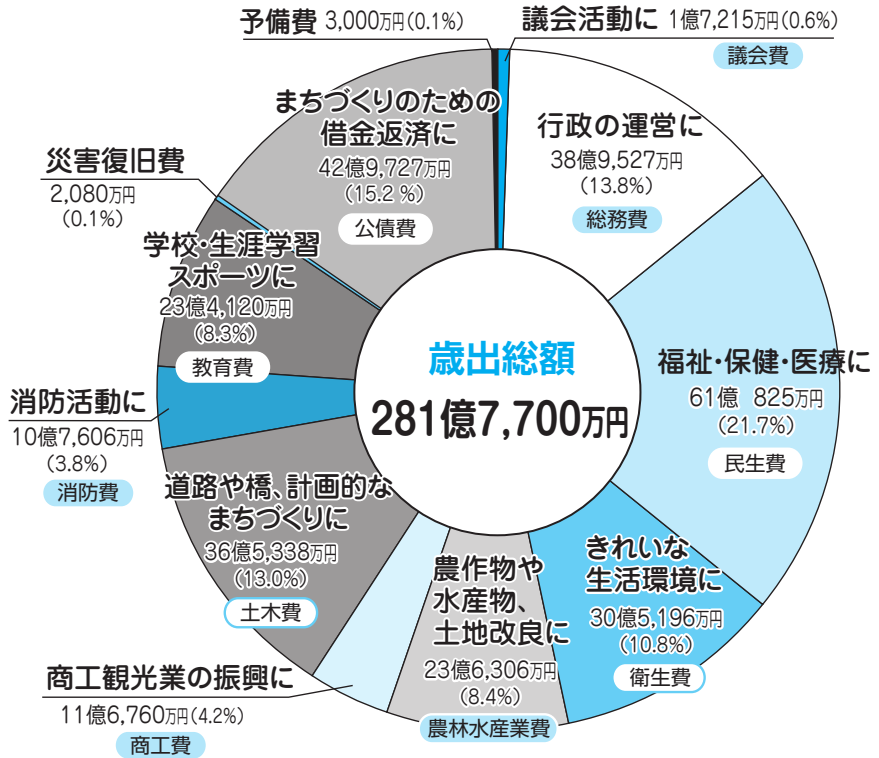
扶助費…児童や老人などの生活支援、生活保護などに使われる費用

普通建設事業費…道路や学校など、公共、公用施設の建設や整備にかかる費用

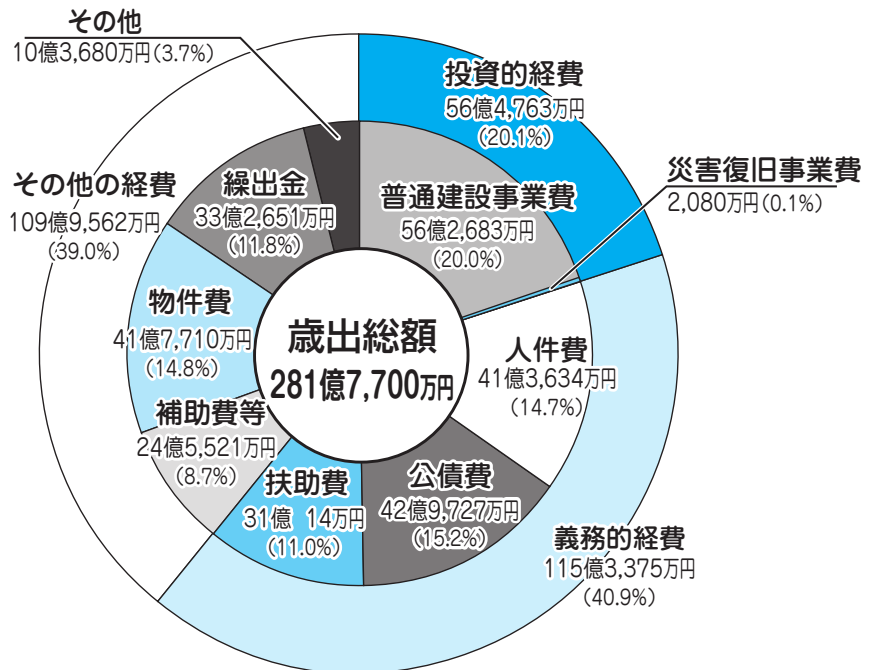
物件費…公共、公用施設の維持管理や旅費、交際費、需用費、備品の購入に充てられる費用

繰出金…一般会計から特別会計へ支出される経費

一般会計の主な使いみち



性質別の使いみち



県支出金などの依存財源の占める割合が大きなものとなっています。

歳出については、少子化対策や高齢者などに対する福祉医療、保健に使われる民生費が61億8,250万円（同2.6%減）、道路整備など市民生活に密接する土木費が36億5,338万円（同6.2%増）と、大きな割合を占めています。ケーブルテレビ伝送路等の老朽化による更新などの実施により総務費は38億9,527万円（同27.7%増）と大幅に増加しました。また、まちづくりの借入金返済にあたる公債費は42億9,727万円（同5.3%減）となり、歳出全体の15.2%となつています。

性質別では、人件費と公債費、扶助費を合わせた義務的経費（同1.6%減）は40.9%と大きな割合を占め、普通建設事業などの投資的経費（同12.5%減）は、20.1%となつています。また、一般会計から特別会計へ支出される繰出金（同13.8%減）は、簡易水道事業特別会計廃止に伴う水道事業会計への統合などの影響により11.8%となりました。

今後大変厳しい状況が続くと予想され、引き続き職員定数の適正化や公共施設の見直しなどを進め、財政の健全化を最重要課題として、行政改革に取り組んで行く必要があります。

全会計における市債・公債費・市債残高の推移

(収入)

(支出)

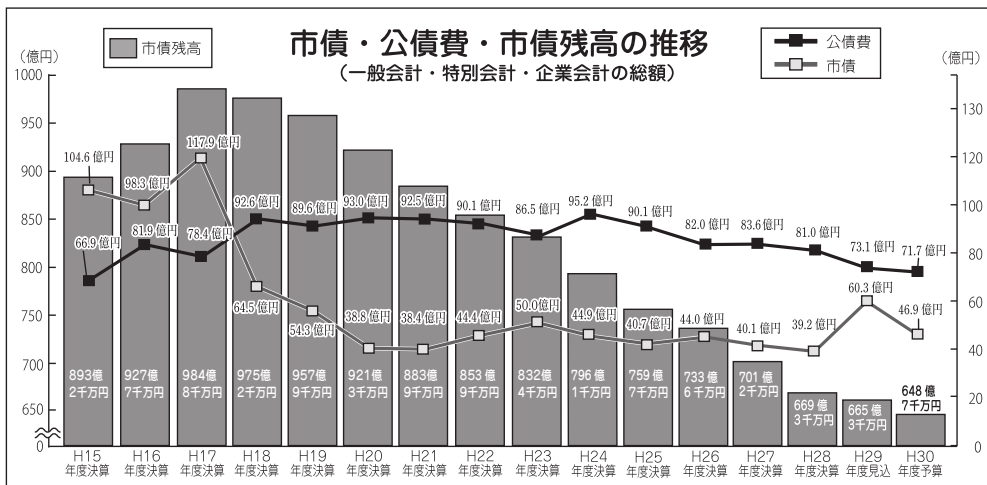
(ストック)

ここでは、市が道路や学校などの公共施設を整備するために借り入れるお金（市債）、借り入れたお金の返済金（公債費）、借り入れ金の残高（市債残高）について、平成15年度末の合併時から平成30年度（予算）までの間に、どのように推移してきたのかを表とグラフを使って説明します。

▼市債（借入金）の推移…合併時の104億6千万円から比較すると、今年度の当初予算では半分以下の46億9千万円となっています。市の厳しい財政状況から、今後も計画的な借り入れによる財政運営を継続します。（平成16年度から平成17年度にかけて増えているのは、市民病院建設等により一時的に増加したものです。また、平成29年度は平成28年度からの繰越事業や郡上市北部斎苑、郡上市歴史資料館などの大規模事業により増加しています。）

▼公債費（返済金）の推移…繰上償還を平成24年度に約10億円、平成25年度には約8億円、平成26年度は約3億円行ったため公債費が多くなっていますが、実質的には平成20年度の93億円がピークで、今年度の当初予算では71億7千万円となっています。平成27年度、平成28年度にも約6億円の繰上償還を実施しており、公債費は徐々に減少する見込です。

▼市債残高（借入金残高）…合併時から平成17年度までは増加し、最大で984億8千万円でした。新年度における残高見込は648億7千万円となりますので、13年間でピーク時の34.1%を減額しました。今後も借入残高を減らす努力を継続します。



一般会計

単位: 億円

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
市債	70.8	68.6	58.5	46.3	38.4	31.5	33.4	38.7	42.3	34.0	28.4	28.9	28.8	23.5	51.5	35.8
公債費	52.1	59.8	55.1	58.1	61.5	60.9	59.3	62.0	58.2	66.6	62.6	55.5	57.0	53.8	45.0	42.9
うち元金分	42.6	50.3	46.2	49.1	52.6	52.4	51.3	54.5	51.1	60.1	56.9	50.5	52.6	50.2	42.1	40.3
うち利子分	9.5	9.6	9.0	9.1	9.0	8.5	8.0	7.5	7.1	6.5	5.7	5.0	4.3	3.6	2.9	2.6
市債残高	507.6	526.1	538.4	535.6	526.3	505.4	487.5	471.7	462.9	436.8	408.4	386.8	362.9	336.2	345.6	341.1

特別会計

単位: 億円

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
市債	25.2	18.6	14.8	14.3	15.4	6.9	4.7	5.7	6.9	9.7	9.6	14.2	10.9	14.8	7.9	7.5
公債費	10.9	17.4	19.1	22.0	23.2	27.3	28.1	22.6	22.4	22.8	21.4	19.9	19.9	20.4	21.3	15.9
うち元金分	8.7	10.7	12.2	15.0	16.3	20.4	21.6	16.6	16.6	17.2	16.0	14.7	14.9	15.6	16.9	12.7
うち利子分	2.2	6.7	7.0	7.0	6.9	6.9	6.5	6.0	5.8	5.6	5.4	5.2	5.0	4.7	4.5	3.2
市債残高	326.6	334.5	337.2	336.4	334.2	320.7	303.9	292.9	283.3	275.9	269.5	269.1	265.2	264.4	255.4	174.7

企業会計

単位: 億円

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
市債	8.6	11.1	44.6	3.9	0.5	0.3	0.2	0.0	0.8	1.1	2.6	0.9	0.4	0.9	0.9	3.6
公債費	3.9	4.6	4.1	12.5	4.9	4.8	5.1	5.5	5.9	5.8	6.1	6.6	6.7	6.8	6.8	12.9
うち元金分	2.3	2.9	2.5	10.0	2.6	2.5	2.9	3.4	3.8	3.8	4.3	4.8	5.1	5.2	5.3	10.5
うち利子分	1.6	1.7	1.6	2.4	2.3	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	1.9	1.8	1.7	1.6	1.5	2.4
市債残高	59.0	67.1	109.2	103.1	97.5	95.3	92.6	89.2	86.2	83.4	81.8	77.7	73.1	68.7	64.3	132.9

合計

単位: 億円

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
市債	104.6	98.3	117.9	64.5	54.3	38.8	38.4	44.4	50.0	44.9	40.7	44.0	40.1	39.2	60.3	46.9
公債費	66.9	81.9	78.4	92.6	89.6	93.0	92.5	90.1	86.5	95.2	90.1	82.0	83.6	81.0	73.1	71.7
うち元金分	53.6	63.9	60.8	74.1	71.5	75.4	75.8	74.5	71.5	81.0	77.0	69.9	72.6	71.1	64.3	63.5
うち利子分	13.3	18.0	17.6	18.5	18.2	17.6	16.7	15.6	15.0	14.1	13.0	12.0	11.0	10.0	8.8	8.3
市債残高	893.2	927.7	984.8	975.2	957.9	921.3	883.9	853.9	832.4	796.1	759.7	733.6	701.2	669.3	665.3	648.7

※市債、公債費、市債残高の平成28年度以前は決算の数値です。
 ※数値は端数調整により、合計額と合わない場合があります。
 ※平成29年度、30年度の数字は、今後の決算や補正予算によって変わることがあります。

※平成30年度の市債残高は会計統合後の残高となります。
 (ケーブルテレビ事業特別会計は一般会計へ統合、簡易水道事業特別会計は水道事業会計へ統合)

決算 当初
見込 予算

平成30年度 当初予算 全会計一覧

会 計		平成30年度予算額	平成29年度予算額	増減率 (%)	予算の内容
一 般 会 計		281億7,700万円	291億2,200万円	▲3.2	基礎的な行政サービスに
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	46億3,990万円	58億 13万円	▲20.0	国民健康保険の運営に
	国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	4億7,007万円	4億9,035万円	▲4.1	高鷲・和良診療所、和良歯科診療所の運営に
	簡易水道事業特別会計	0万円	13億4,101万円	皆減	簡易水道の供給や工事に
	下水道事業特別会計	23億9,855万円	23億5,506万円	1.8	下水処理や下水道工事に
	介護保険特別会計	43億4,404万円	42億 317万円	3.4	介護保険の運営に
	介護サービス事業特別会計	7億3,841万円	7億1,291万円	3.6	郡上偕楽園特別養護施設の運営と白鳥病院などで行う介護サービスの運営に
	ケーブルテレビ事業特別会計	0万円	1億2,828万円	皆減	郡上ケーブルテレビの運営に
	駐車場事業特別会計	410万円	397万円	3.3	市営駐車場の管理運営に
	宅地開発特別会計	573万円	573万円	0.0	分譲地の販売及び経費に
	青少年育英奨学資金貸付特別会計	4,054万円	3,383万円	19.8	就学の支援に
	鉄道経営対策事業基金特別会計	88万円	88万円	0.6	長良川鉄道の経営安定などに
	後期高齢者医療特別会計	5億9,470万円	5億8,352万円	1.9	高齢者の医療に
	小水力発電事業特別会計	3,203万円	1,419万円	125.8	小水力発電施設の管理運営に
	工業団地事業特別会計	3億5,410万円	0万円	皆増	工業団地の造成に
	大和財産区特別会計	1,200万円	1,873万円	▲35.9	財産区有林の育成に
	白鳥財産区特別会計	835万円	1,108万円	▲24.6	財産区有林の育成に
	牛道財産区特別会計	1,533万円	1,692万円	▲9.4	財産区有林の育成に
	石徹白財産区特別会計	3,832万円	3,470万円	10.4	財産区有林の育成に
	高鷲財産区特別会計	3,849万円	3,107万円	23.9	財産区有林の育成に
	下川財産区特別会計	505万円	542万円	▲6.7	財産区有林の育成に
明宝財産区特別会計	2,670万円	2,150万円	24.2	財産区有林の育成に	
和良財産区特別会計	985万円	624万円	58.0	財産区有林の育成に	
特別会計 計		137億7,715万円	158億1,869万円	▲12.9	
企 業 会 計	水道事業会計 (収益) (資本)	12億6,912万円	3億 829万円	311.7	上水道の供給や上水道工事に
		10億1,895万円	3億9,035万円	161.0	
	病院事業会計 (収益) (資本)	43億5,163万円	43億2,039万円	0.7	市民病院、白鳥病院の運営に
		7億9,042万円	6億7,212万円	17.6	
企業会計 計		74億3,011万円	56億9,115万円	30.6	
総 額		493億8,426万円	506億3,184万円	▲2.5	

※各会計の合計額は四捨五入により合わない場合があります。